

平成23年度教育委員会事務点検評価(平成22年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

整理番号 28

事務事業の名称	学校統廃合事業		担当部課	教育委員会 生涯学習部 教育総務課		
			電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5639		
実施期間	平成 17 年度 ~					
総合振興計画における位置づけ	5章	人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H22~24)事業名	小中学校の統廃合推進事業		
	2節	次世代教育の充実				
	2項	教育環境の充実	個別計画等の名称	狭山市行財政改革プラン		
	3目	学校などの規模の適正化				
実施根拠	狭山市立小・中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針(以下「基本方針」という。)					
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務					
事業開始の背景等	少子化に伴う狭山市立の小中学校の児童生徒数は、ピーク時の昭和60年と比べ半数以下となっている。児童生徒の減少により小規模校が増加するなか、集団教育の充実、教科学習や指導の充実、学校行事や部活動の充実等の視点から、学校の規模と配置の適正化を図ることが求められている。					

2 事務事業の目的・内容

目的	集団教育の充実、教科学習や指導の充実、学校行事や部活動の充実等の視点から、小規模校を解消するため、小中学校の規模と配置の適正化を図る。					
対象	入曽、狭山台、水富の各地区の小学校及び入間川、入曽の各地区の中学校を対象とする。(基本方針)					
活動内容	狭山台地区では、平成22年3月に「狭山台北小学校」と「狭山台南小学校」の2校を廃校し、狭山台南小学校の校舎を活用して平成22年4月に「狭山台小学校」を新設した。入曽地区では、平成23年3月に「入間小学校」を廃校し、南小学校及び入間野小学校に編入統合を実施した。また、入間川地区及び入曽地区の中学校を対象として、生徒の保護者、地元自治会、中学校の各代表を委員とする中学校統廃合検討協議会を両地区に設立し、検討を開始した。					
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)					
	継続					
環境配慮						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他( )					

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値の根拠・考え方
(活動状況指標)	学校統廃合の検討・準備を進めた学校数	目標値	校	2	2	3	2	基本方針による学校統廃合の検討が必要な学校数6校のうち、検討・準備を進めた学校数
		実績値		2	2	3		
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%		
	目標値							
(成果指標)	学校の規模と配置の適正化のために廃止した学校数	目標値	校	6	6	6	6	基本方針による学校統廃合の検討が必要な学校数
		実績値		0	1	2		
	達成率			0.0%	16.7%	33.3%		
	目標値							
		実績値						
		達成率						

4 事業費

		区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	
経費	直接費	予算額	千円					
		決算額	千円	0	0	0		
		財源内訳	国県支出金	千円				
			その他特定財源	千円				
	一般財源		千円					
	人件費	従事職員数	人	2.00	2.00	2.00		
人件費(従事職員数×平均給与)		千円	18,348	18,390	17,982			
		事業費計(直接費決算額+人件費)	千円	18,348	18,390	17,982		
効率性指標	指標名						※	
	単位コスト						1単位当たりの経費	

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5 前年度	少子化等による児童生徒数の減少は、今後も続くことが予想されることから、集団教育の充実、教科学習や指導の充実、学校行事や部活動の充実等の視点から、小中学校の規模と配置の適正化を図るための学校統廃合の必要性は高い。
	有効性	5 前年度	学校統廃合は、集団教育の充実、教科学習や指導の充実、学校行事や部活動の充実等の視点から、学校の規模と配置の適正化を進めるものであり、教育環境の充実に有効性は高い。
	効率性	4 前年度	学校は、教育の場であるとともに、防災や地域コミュニケーションの中心である。そのため、学校統廃合の検討は、多様な意向を尊重するため、児童・生徒の保護者、地元自治会などの各代表の無報酬委員の組織を設置し進めている。
<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
基本方針に基づき、入間川地区及び入曽地区の中学校の統廃合の検討を進める。			

6 その他(学識経験者の意見等)

学校の統廃合にあわせ、地区のつながりの再構築が課題となる。そのためにも学校を生かした取り組みが求められる。